

めぶく。プラットフォーム前橋

中長期計画

2019（平成 31）年度～2023（令和 5）年度

2020（令和 2）年度



目次

1. めぶく。プラットフォーム前橋 目的とビジョン	03
1-1. 目的	03
1-2. ビジョン	03
2. 本市を取り巻く現状と課題	04
2-1. 人口減少・少子高齢化社会	04
2-2. 若者の転出超過と急速な減少	05
2-3. 地域産業の担い手不足と society5.0 の到来	06
2-4. 人生100年時代に合わせた教育と社会の循環システム	07
3. めぶく。プラットフォーム前橋 取組方針	07
3-1. 取り組み：重点事業	07
3-2. 取り組み：連携事業	09
4. 実施体制と評価指標	13
4-1. 組織体制と活動評価	13
4-2. 活動指標とアウトカム指標	14
5. 中長期計画ロードマップ	15
6. 単年度ロードマップ	16
6-1. 2019（令和元）年度ロードマップおよび実績	16
6-2. 2020（令和2）年度ロードマップ	17

1. めぶく。プラットフォーム前橋 目的とビジョン

1-1. 目的

本市は、東京から北西に約 100 キロ、赤城山の雄大な自然と利根川の美しい流れに囲まれた人口約 34 万人の中核都市であり、明治期には製糸業を通じて日本の近代化に貢献するとともに、群馬県の政治・経済・文化の中心として発展してきました。その一方で、多くの地方都市と同様、人口減少・少子高齢化の波が大きく押し寄せています。国の推計によれば、2040 年における本市人口は約 28 万人（△17.6%）まで減少し、とりわけ、若年層では、15-19 歳（大学等進学時）で約 5,500 人（△34.4%）、20-24 歳（就職時）で約 3,600 人（△25.2%）の減少が見込まれています。こうした社会構造の変化を背景に、「地域人材の育成・定着」を主軸に、若者の地元就学・就職、起業・事業承継、学びなおし（リカレント教育）など、地域の将来を支える人材をどのように育成し、定着させていくか、また、産業界、教育界、行政が共通して抱える喫緊の課題に対し、互いの強みや経営資源を持ち寄りながら課題解決に取り組むことを本プラットフォームの目的としています。

1-2. ビジョン

本プラットフォームは行政が主体となる稀有なプラットフォームであり、そのため本プラットフォームのビジョン構成についても、前橋市のビジョンに則して設定されています。前橋市のビジョン「めぶく。～良いものが育つまち（Where good things grow.）～」には、「前橋の未来に向かって、これまで大切にしてきたまちの誇りや可能性を受け継ぎ、磨き育て、新たな価値を生み出しながら、将来を担う子や孫たちの世代に未来への糧として繋いでいくことを、ここに暮らす全ての人で実現する」という想いが込められています。この街では、学びたい者は大きな繋がりの中で豊かに学び芽吹くことができ、働きたい者は支える仕組みに励まされながら伸びることができ、仕事を承継させたり、生涯にわたり活躍したいと願う者は新たな知見を得て実り継ぐことができるような風土を目指します。この考えのもと、本プラットフォームでは表 1 の①前橋で学ぶ、②前橋で働く、③前橋で生きる、の三つをビジョンとし、主に人材の育成・定着の視点で以下三点のアウトカム指標を掲げています。

アウトカム指標	
指標 1.	2023 年における前橋六大学入学者の市内高校出身率 100%以上維持（2018 年度対比） 本市の市内高校卒業生の大学進学率は 59.0%（2018 調査※2）。対して進学者のうち市内進学率は 13.2%であり、進学時における定着要因になっているとは言い難い。「大学活性化、魅力向上」「高等教育機関への進学促進」等事業を通じて市内高校出身者の占有率を向上させる。
指標 2.	2023 年における前橋六大学就職者の市内事業所就職率 100%以上維持（2018 年度対比） 前橋六大学卒業生の市内事業所への就職率は 10.8%（2018 調査※2）市内出身者の市内定着率は 36.4%に対し、市外出身者の市内定着率は 16.7%と就職時における定着要因になっているとは言い難い。「市内企業への就職促進」等事業を通じて市内事業所への就職率を向上させる。
指標 3.	2023 年における前橋六大学卒業生の進路選択等における価値観調査を行い、調査年度に対し 100%以上維持（2020 年度対比）。 前橋六大学の高い教育を受けた学生の教育や進路に関する価値観を調査し、完成年度にビジョンにもある通り自身の願いや希望が芽吹いたのかを確認する。

表1「めぶく。プラットフォーム前橋のビジョン」

①前橋で学ぶ	本市には多くの高等教育機関が存在しており、市内高等教育機関の活性化・魅力向上により、市内外の高校生の進学を促す取組を推進します。
②前橋で働く	人材育成を担う市内高等教育機関と人材定着を担う市内企業とが協働し、地元で就職して地域の産業を支える人材が育てば、地域の稼ぐ力を高めるとともに、定住や将来的な出生数増等による地域経済の好循環へと繋がっていくことから、それらを促すための取組を推進します。
③前橋で生きる	人生 100 年時代においては、社会・地域のニーズに積極的かつ柔軟に対応し、様々なパターンのリカレント教育の取組（社会人向け大学院、先進的な知識・技能を学ぶことのできる履修プログラム、一般教養に関する公開講座等）を推進します。特に、経営学などの専門職大学院（ビジネススクール）による学修は、生産性の向上の観点からも学ぶ意義は大きく、さらには、リカレント教育（学びなおし）を身に着けたうえで展開される起業や事業承継は、地元産業界からの要望も高く、市内における新たなビジネス創出に繋がることが期待されます。

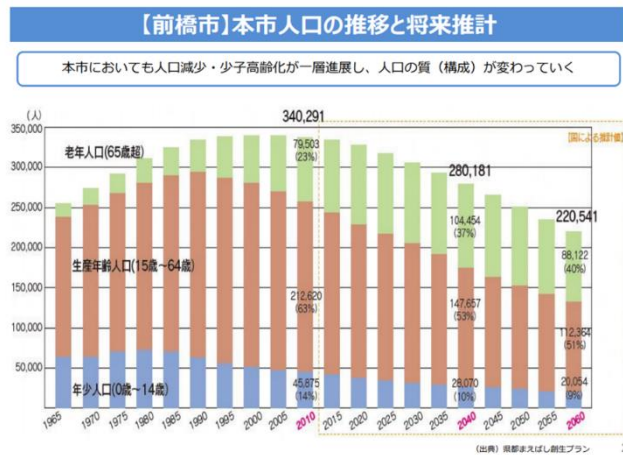
2. 本市を取り巻く現状と課題

本市の課題は多元的に存在しており、まず人口問題として、生産年齢人口（15歳～64歳）の変動に大きな影響があります。2005年から2015年までの10年間で約2万2千人が減少しています（2-1）。この大きな要因として考えられるのが15～19歳、20～24歳の転出超過であり、進学や就職のタイミングで市内に定着しにくい状況となっています（2-2）。また、人材不足に伴う地域産業の事業承継問題（2-3）や、人生100年時代到来に応じた学び直し教育の整備不足（2-4）、市内全ての大学が参加する形で、産官学が連携し、それぞれのリソースを共有・発揮できていないことも大きな課題です。

2-1. 人口減少・少子高齢化社会の進展

我が国の総人口は、平成20（2008）年の1億2,808万人をピークに減少し始めており、国の推計（平成29年推計）によれば、2040年には1億1,092万人となると見込まれています。また、出生数は年々減少を続けておりますが、平成29（2017）年には94万人まで減少し、2040年には74万人程度になると見込まれています。高齢者人口（65歳以上）は、2042年に3,935万人（高齢化率36.1%）でピークを迎える見込みであります。本市に目を向けてみても、現在約34万人の人口は、2040年には約28万人まで減少し、高齢化率は平成27（2015）年の約28%から2040年には約37%まで上昇することが見込まれており（図1）、こうした社会構造の変化を前提とする新しい地域の在り方を考えていかなければなりません。

図 1.前橋市の人口の推移と将来推計



2-2. 若者の転出超過と急速な減少

若者の東京圏への転出超過に歯止めがかかっておりません。国の統計によれば、全国から東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転入超過数は、近年約 12 万人規模で推移しています。その大部分は 15-29 歳までの若者で、とりわけ、大学進学者は約 7 万人程度と大きな割合を占めています。本市においては、若者の転出超過が続いています。2017 年データによれば、15-19 歳が 41 人（転入 449 人・転出 490 人）、20-24 歳が 363 人（転入 1,587 人・転出 1,950 人）であり、転出先のうち東京圏が占める割合は、15-19 歳で 42.4%、20-24 歳で 45.2%でありました。加えて、今後は、その限られた若者の数が急速なペースで減っていくことが予測されます。国の推計によれば、全国の 18 歳人口は、2017 年の約 120 万人から 2040 年には約 88 万人まで約 26.7%減少すると見込まれており、本市においても、2015 年から 2040 年までの間に、15-19 歳人口は約 34.4%（16,199 人→10,632 人）、20-24 歳人口は約 25.2%（14,416 人→10,784 人）減少すると見込まれている。これは、総人口の減少率約 16.5%（335,580 人→280,181 人）を大きく上回っています（図 2）。また、前橋六大学の状況についても、アウトカム指標 1.2.で示したように、市内高校卒業生の大学進学率は 59.0%、対して進学者の市内進学率は 13.2%であり、進学時における定着要因になっているとは言い難い状況にあります。同様に、前橋六大学卒業生の市内事業所への就職率も 10.8%であり、就職時においても市内への定着を促進しているとは言えない状況にあります（図 3）。

図 2.15-19 歳、20-24 歳の転出入状況

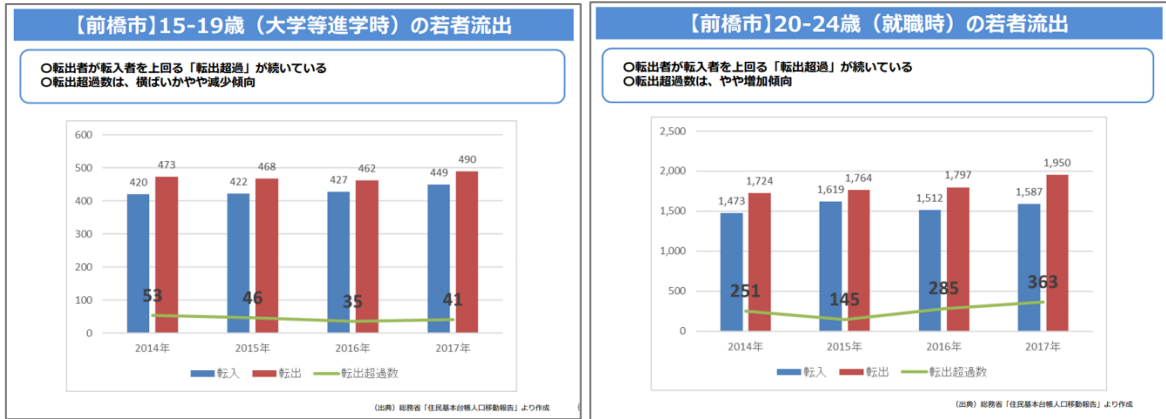
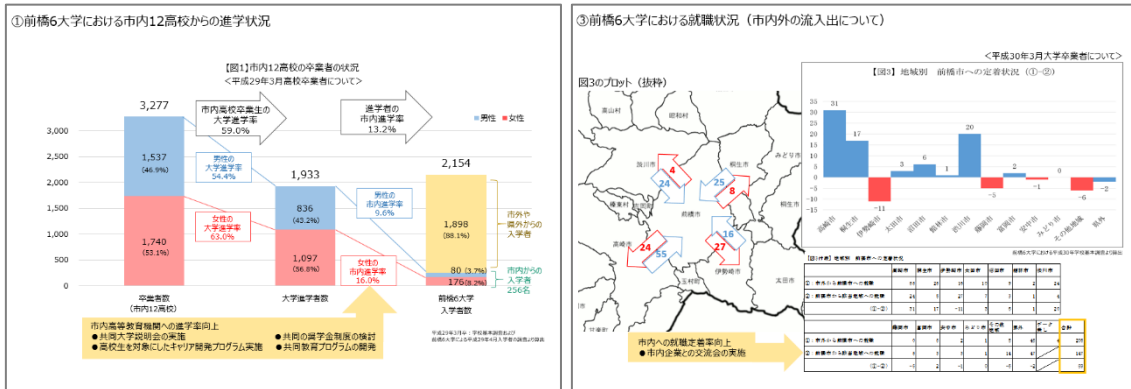


図 3.前橋六大学の進学、就職の状況



(出典) めぶく。プラットフォーム前橋「プラットフォームを取り巻く背景（教育界）（2018）」

2-3. 地域産業の担い手不足と society5.0 の到来

日本商工会議所が実施した「人手不足等への対応に関する調査（経済センサス H28）」によれば、企業における人員の過不足状況は、「不足している（65.0%）」が約 2 / 3 を占め、「過不足はない（33.0%）」を大きく上回っています。また、数年後の人員充足の見通しについても、「不足感が増す（61.0%）」が、「現在と同程度（34.1%）」を大きく上回るなど、既に深刻化する人手不足は、解消の兆しを見せていません。また、国の経済センサス活動調査からは、地域経済を支える市内の事業所数及び従業員数が縮小していることがわかります（表 2）。

表 2.前橋市における民間事業者数及び従業員の変化

	H26		H28
事業所数（ヶ所）	16,589	(新設) +1,479 (廃業) -2,334	15,734 (-885)
従業員数（人）	163,849	(新設) +15,213 (廃業) -18,997	160,065 (-3,784)

一方で、第 4 次産業革命とも言われる、IoT（Internet of Things）、人工知能（AI）、ビッ

ゲデータ、ロボティクス等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、イノベーションから新たな価値が創造されることにより、経済発展と社会的課題の解決を図る社会「Society 5.0」の実現に向けた取組が加速しています。こうした新たな社会の到来は、慢性的な人手不足に陥っていると言われる労働集約型産業（介護事業や運送業など事業活動の主要な部分を労働力に頼り、売上に対する人件費の比率が高くなる産業）をはじめ、産業のあり方、雇用のあり方を変える可能性を秘めており、人々は現時点では想像もつかない仕事に従事していくことも予想されます。

2-4. 人生100年時代に合わせた教育と社会の循環システム

日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、人生100年時代構想会議によれば、平成19（2007）年に日本で生まれた子供は107歳で生きる確率が50%あると言われています。人生100年時代においては、これまでのような、高校・大学まで教育を受け、新卒で会社に入り、定年で引退して現役を終え、老後の暮らしを送る、という単線型の人生を全員が一斉に送るのではなく、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、こうした教育と社会の循環システムの中心となるのが、「リカレント教育（学び直し）」であるとしています。個々人の多様な価値観を尊重し、地域と共生しながら活躍できる社会の実現に向けて、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも有用な知識や能力を身に付けられる学び直しの場が提供されていることが期待されます。

3. めぶく。プラットフォーム前橋 取組方針

具体的な取組を念頭に置きながら、実施の必要性について検討し、「大学間による同一目的の業務共通化」や、「産学官が連携する重要度の高い新たな提案」、「産学官が議論・交流する場の創出と取組支援の事業立案ニーズ」に取り組みの方向性を集約しました。また、選択と集中が重要であることも確認され、取り組みの透明性を高め、機運を醸成することで支援の輪が広がりを見せることの示唆も得られました。こうした観点をもとに、取り組みを「重点事業」と「連携事業」に階層を分け、地域ニーズの優先順位に配慮しながらも、産学、官学、産官など多様な組み合わせにより、事業ごと互いに協働する部会をもって機動性高く取組に着手できることを方針としています。

3-1. 取り組み：重点事業

産学官が連携する重要度の高い新たな事業／産学官がまたがるWGを組成し検討・実施

①	事業名
	人材育成
	課題・背景
	各社で専門性に関する従業員教育は行っているものの、今特に求められるIT、業務効率化、デ

	<p>ータサイエンス、ビジネス力の醸成を通じた次世代を担う人材育成や、次世代経営者の育成、または経営者を支える人材の育成は十分な外部リソースがなく、その必要性について産業界から声が挙がっている。</p>
	<p>取組名・具体的内容等</p>
	<p>①-1【次世代のリーダーや中核人材等を育成する「リカレント（ビジネス）スクール】</p> <p>産業界からのニーズを踏まえた経営人材の育成、クリエイティブ人材の還流などを目的に、履修証明プログラム+職業実践力育成プログラムを実施する。</p> <p>〈実施体制〉産学中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉リカレント教育プログラム開発件数</p> <p>※このほか、介護人材に関するものや、データサイエンスに関するものの検討予定がある</p>

②	<p>事業名</p>
	<p>キャリア教育</p>
	<p>課題・背景</p>
	<p>文部科学省では、探究型学習を「自ら学び自ら考える力の育成」と定義し、従来の習得型の学習と合わせて、総合的な育成が必要である。一方で本市では産官学が横断的に係り生徒、学生の育成を支えるプログラムが確立されていない。</p>
	<p>取組名・具体的内容等</p>
	<p>②-1【教育界、産業界、行政が連携する「全世代型（小中高大専）キャリア教育プログラム】</p> <p>街をベースにした職業観や仕事理解、進路選択に資する教育プログラムを実施する。</p> <p>〈実施体制〉産官学参加の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉連携プログラムの開発、実施件数</p>

③	<p>事業名</p>
	<p>学生 UIJ</p>
	<p>課題・背景</p>
	<p>前橋六大学卒業生の市内事業所への就職率は 10.8%と低い。背景の一つに奨学金受給者の割合の高さが挙げられる。その受給者割合は大学学部生（昼）で約 50%となり、卒業後に経済的負担を抱える学生もあり、奨学金返済のために賃金の高い首都圏企業へ就職を考える学生もいる。</p>
	<p>取組名・具体的内容等</p>
	<p>③-1【企業抛出（寄付）等による「奨学金の返済支援制度】</p> <p>市内事業所に就業した UIJ ターン対象者に優遇措置等を検討する</p> <p>〈実施体制〉産官中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉奨学金返済支援制度の整備状況</p>

3-2. 取り組み：連携事業

同一目的業務の共通化・協働／2 団体以上で共同検討・実施

④	事業名
	大学の活性化、魅力向上
	課題・背景
	本市には 17 分野ほどの学術分野を持つ大学が集まっており、教育力、研究力が幅広く展開できる。一方で大学単独では十分な展開をするパワーに欠けることもあり、プラットフォームを通じて、スケールメリットを生かした地域への「教育」の還元が求められる。
	具体的内容等
	④-1【合同 FD・SD 事業】 前橋六大学を支える教職員力を底上げできるような教育力を高める実践的研修・研究会や、職員のマネジメント能力や、資質を高めるための研修会を実施する。 〈実施体制〉学中心の部会を構成 〈活動指標〉合同 FD・SD の開催件数
	④-2【共同教育プログラム】 高校生、大学生、社会人の三者で未来の前橋を支える人材像を検討する、地域人材育成プログラムを実施する。 〈実施体制〉学中心の部会を構成 〈活動指標〉高大産官接続取組件数
	④-3【共同留学プログラム】 留学プログラムを有しない大学に所属する学生を受け入れるプログラム開発の検討を実施する。 〈実施体制〉学中心の部会を構成 〈活動指標〉共同留学プログラム開発件数
	④-4【共同公開講座】 前橋六大学のもつ広域な学術分野を活かし、地域ニーズに即した公開講座を実施する。 〈実施体制〉学中心の部会を構成 〈活動指標〉共同公開講座実施件数
	④-5【学生間の交流・活動支援】 学生の活発な交流を通じて、学びの機会、地域との交流機会など、幅広い価値観と多様性を受け入れる交流会を実施する。 〈実施体制〉学中心の部会を構成

<p>〈活動指標〉 交流事業の開発、実施件数</p> <p>④-6【リスクマネジメントに関する協議場の設置】</p> <p>災害や事件・事故、経営破綻等の危機に関する協議を行うリスクマネジメント体制を構築する。</p> <p>〈実施体制〉 官学中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉 官学等におけるリスクマネジメントに関する協議場の設置状況</p>

⑤	事業名
	高等教育機関への進学促進
	課題・背景
	本市の市内高校卒業生の大学進学率は59.0%と全国平均よりも高いが、対して進学者のうち市内進学率は13.2%と低い。市内高校生に対する進学分野での大学間の連携も乏しい状況にある。
	取組名・具体的内容等
	<p>⑤-1【共同大学説明会】</p> <p>前橋を中心とした県内高校へ前橋六大学の教育内容や取組、魅力などの情報発信を実施する。</p> <p>〈実施体制〉 学中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉 共同大学説明会の実施件数</p> <p>⑤-2【学校連携事業】</p> <p>小中高生徒の進路学習を大学が担い、職場見学や大学見学などそれぞれの目的に合った体験学習を行う。また、コミュニティスクールの設置や設置後の支援を行う協力体制を構築する。</p> <p>〈実施体制〉 産官学参加の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉 連携事業の開発、実施件数</p> <p>⑤-3【共同奨学金の検討】</p> <p>産業界・行政等から資金提供を受け、提供者の冠のついた奨学金制度を設計・運用する。</p> <p>〈実施体制〉 産官中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉 共同奨学金制度の整備状況</p>

⑥	事業名
	市内企業への就職促進
	課題・背景
	前橋六大学卒業生の市内事業所への就職率は10.8%と低い。市外に就職するものは群馬県内に

	<p>留まることもあるが、多くは県外（主に東京都や埼玉県など）に就職する。市内企業等の魅力を十分に理解するプログラムや、大学間連携も乏しい状況にある。</p>
	<p>取組名・具体的内容等</p>
	<p>⑥-1【インターンシップ事業】</p> <p>短期、中長期型のインターンシップなど、単なる職業理解ではなく、市内企業の魅力を理解できるインターンシップを実施する。</p> <p>〈実施体制〉産学中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉インターンシップの開発、実施件数</p> <p>⑥-2【企業見学・キャリアセミナー】</p> <p>地元企業を中心とした産業界と大学(生)との密なコミュニケーションの場を整備する。</p> <p>取組として、UIJ ターン促進や、留学生支援、地域に住む社会人との交流なども含み、実施する。</p> <p>〈実施体制〉産学中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉企業見学・キャリアセミナーの実施件数</p>

<p>⑦</p>	<p>事業名</p>
	<p>人材の育成、定着</p>
	<p>課題・背景</p>
	<p>経済発展と社会的課題の解決を図る社会「Society 5.0」の実現に向けた取組が加速しており、慢性的な人手不足に陥っているとされる労働集約型産業から、知識集約型産業への移行など、雇用のあり方を変える可能性を秘めている。また人生 100 年時代を迎え、これまでのような、「教育→仕事→引退」という古い 3 ステージを脱却し、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで必要なスキルを身につける機会等が求められる。</p>
	<p>取組名・具体的内容等</p>
	<p>⑦-1【創業・事業承継支援】</p> <p>リカレント教育を経た人材や、前橋市での創業希望者に対し、場所や資材等支援を実施する。</p> <p>〈実施体制〉産官中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉リカレント教育プログラム開発件数 1 件以上（再掲）</p> <p>⑦-2【多様な働き方の推進】</p> <p>Society5.0 の新しい時代の中でも自分らしく生き働く様式を推進することや、定年退職者等を対象として、知識や能力を改めて発揮できる機会の提供や、活動の推進を行う。</p> <p>〈実施体制〉産官中心の部会を構成</p> <p>〈活動指標〉多様な働き方等の推進件数</p>

⑦-3【企業や従業員間の交流・活動支援】

本市に住み、働く社会人の多様な価値観や Good Practice を意見交換し、より良い
マインド設定できるような交流会等の開催や、活動支援を実施する。

〈実施体制〉産中心の部会を構成

〈活動指標〉交流事業・活動支援実施件数

今後人材の育成や定着の観点からも、企業の誘致等の推進を検討したい

4. 実施体制と評価指標

4-1. 組織体制と活動評価

組織体制図



④部会

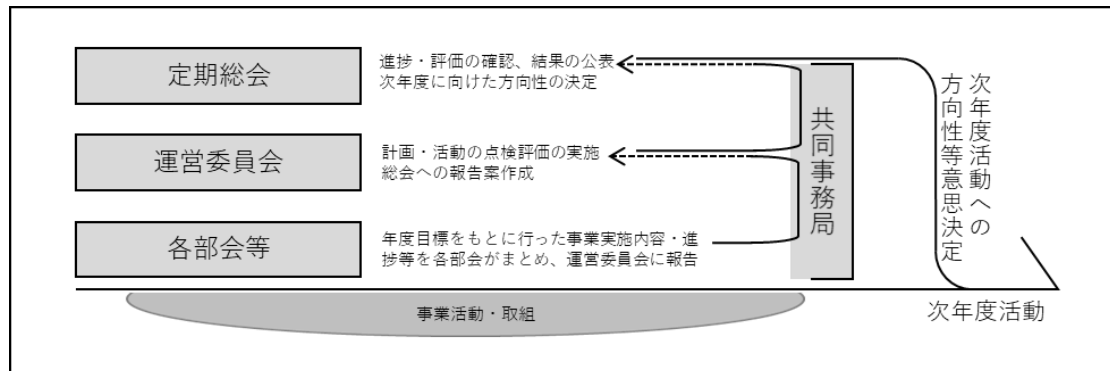
総務部会、他

⑤共同事務局

前橋市、前橋商工会議所、群馬大学、群馬県立県民健康科学大学、前橋工科大学
群馬医療福祉大学、共愛学園前橋国際大学、明和学園短期大学

評価体制図

本プラットフォームの事業推進の適正を毎年度、協議会を通じて自己点検評価を実施。



4-2. 活動指標とアウトカム指標

区分	事業名	取組名	活動指標	アウトカム指標
重点事業	人材育成	次世代のリーダーや中核人材等を育成する「リカレント（ビジネス）スクール」	リカレント教育プログラム開発件数1件以上※2	
	キャリア教育	教育界、産業界、行政が連携する「全世代型（小中高大専）キャリア教育プログラム」	連携プログラムの開発、実施件数1件以上※2	2023年における前橋六大学入学者の市内高校出身率100%以上維持※1
	学生UIJ	企業抛出（寄付）等による「奨学金の返済支援制度」	奨学金返済支援の整備状況	2023年における前橋六大学就職者の市内事業所就職率100%以上維持※1
連携事業	大学の活性化、魅力向上	合同FD・SD事業	合同FD・SDの開催件数5回以上※2	
		共同教育プログラム	高大産官接続取組件数5件以上※2	
		共同留学プログラム	共同留学プログラム開発件数1件以上※2	
		共同公開講座	共同公開講座実施件数5回以上※2	
		学生間の交流・活動支援	交流事業の開発、実施件数1件以上※2	
		リスクマネジメントに関する協議場の設置	官学でのリスクマネジメントに関する協議場の設置状況	
	高等教育機関への進学促進	共同大学説明会	共同大学説明会の実施件数5件以上※2	2023年における前橋六大学入学者の市内高校出身率100%以上維持※1
		学校連携事業	連携事業の開発、実施件数1件以上※2	
		共同奨学金の検討	共同奨学金制度の整備状況	2023年における前橋六大学入学者の市内高校出身率100%以上維持※1
	市内企業への就職促進	インターンシップ事業	インターンシップの開発、実施件数1件以上※2	2023年における前橋六大学就職者の市内事業所就職率100%以上維持※1
		企業見学・キャリアセミナー	企業見学・キャリアセミナーの実施件数5件以上※2	2023年における前橋六大学就職者の市内事業所就職率100%以上維持※1
	人材の育成、定着	創業・事業承継支援	リカレント教育プログラム開発件数1件以上※2（再掲）	
		多様な働き方の推進	多様な働き方等推進件数	
		企業や従業員間の交流・活動支援	交流事業・活動支援実施件数	

※1 2018年度を基準とした、2023年度時点の割合

※2 2023年度までののべ数

5. 中長期計画ロードマップ

事業名	取組名	2019年度				2020年度				2021年度				2022年度				2023年度				
		1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	
重点事業	人材育成	計画				企画				実行												
	キャリア教育	計画				企画				実行												
	学生UIJ	計画				企画				実行												
連携事業	大学の活性化、魅力向上	合同FD・SD事業	計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行	
		共同教育プログラム	計画																			
		共同留学プログラム	計画																			
		共同公開講座	計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行	
		学生間の交流・活動支援	計画																			
		リスクマネジメントに関する協議場の設置	計画								企画				実行							
	高等教育機関への進学促進	共同大学説明会	計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行	
		学校連携事業	計画								企画				実行							
		共同奨学金の検討	計画								企画				実行							
	市内企業への就職促進	インターンシップ事業	計画								企画				実行							
		企業見学・キャリアセミナー	計画				企画	実行			計画	企画	実行		計画	企画	実行		計画	企画	実行	
	人材の育成、定着	創業・事業承継支援	計画								企画				実行							
多様な働き方の推進		計画								企画				実行								
企業や従業員間の交流・活動支援		計画								企画				実行								

6. 単年度ロードマップ

6-1. 2019（令和元）年度ロードマップおよび実績

事業名	取組名	2019年度			
		1期 4月～6月	2期 7月～9月	3期 10月～12月	4期 1月～3月
重点事業	人材育成 次世代のリーダーや中核人材等を育成する「リカレント（ビジネス）スクール」	共同事務局打合せ 教育界・産業界へのヒアリングを検討	教育界にニーズのヒアリング	産業界にニーズのヒアリング	1/10、2/5担当者会議で重点事業の方向性確認
	キャリア教育 教育界、産業界、行政が連携する「全世代型（小中高大専）キャリア教育プログラム」	共同事務局打合せ 教育界・産業界へのヒアリングを検討	教育界にニーズのヒアリング	産業界にニーズのヒアリング	1/10、2/5担当者会議で重点事業の方向性確認
	学生UU 企業拠出（寄付）等による「奨学金の返済支援制度」	共同事務局打合せ 教育界・産業界へのヒアリングを検討	教育界にニーズのヒアリング	産業界にニーズのヒアリング	1/10、2/5担当者会議で重点事業の方向性確認
連携事業	大学の活性化、魅力向上	合同FD・SD事業		合同SD研修会企画 10/21 合同SD研修会実施	1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
		共同教育プログラム	4/25 ミライバシ参加	8/6共同事務局にて教育界業務同一化等の方向性検討	1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
		共同留学プログラム		8/6共同事務局にて教育界業務同一化等の方向性検討	1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
		共同公開講座		8/6共同事務局にて教育界業務同一化等の方向性検討	1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
		学生間の交流・活動支援			1/10、2/5担当者会議で連携事業について確認
		リスクマネジメントに関する協議場の設置			1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
	高等教育機関への進学促進	共同大学説明会		共同高校訪問実施 11/17 共同大学説明会実施	1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
		学校連携事業		8/6共同事務局にて教育界業務同一化等の方向性検討	1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
		共同奨学金の検討			1/10、2/5担当者会議で連携事業について確認
	市内企業への就職促進	インターンシップ事業		8/6共同事務局にて教育界業務同一化等の方向性検討	1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
		企業見学・キャリアセミナー		8/6共同事務局にて教育界業務同一化等の方向性検討	1/10担当者会議で教育界同一業務の共通化について確認
	人材の定着	創業・事業承継支援			1/10、2/5担当者会議で連携事業について確認
		多様な働き方の推進			1/10、2/5担当者会議で連携事業について確認
		企業や従業員間の交流・活動支援			1/10、2/5担当者会議で連携事業について確認
	活動評価		運営委員会にて、計画に基づいた進捗をまとめる。		運営委員会にて、点検評価のため、総会への報告案作成。総会で次年度活動へ反映。

6-2. 2020（令和2）年度ロードマップ

事業名	取組名	2020年度			
		1期 4月～6月	2期 7月～9月	3期 10月～12月	4期 1月～3月
重点事業	人材育成 次世代のリーダーや中核人材等を育成する 「リカレント（ビジネス）スクール」		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて実施案検討	○ 10/5運営委員会にて 部会設置および計画確認	
	キャリア教育 教育界、産業界、行政が連携する 「全世代型（小中高大専）キャリア教育プログラム」		○ 7/13協議会にて方向性確認	○ 10/5運営委員会にて計画確認	
	学生UU 企業拠出（寄付）等による 「奨学金の返済支援制度」		○ 7/13協議会にて方向性確認	○ 10/5運営委員会にて計画確認	
連携事業	大学の活性化、魅力向上	合同FD・SD事業		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		共同教育プログラム		○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		共同留学プログラム		○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		共同公開講座		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		学生間の交流・活動支援		○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		リスクマネジメントに関する 協議場の設置		○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
	高等教育機関への進学促進	共同大学説明会		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		学校連携事業		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		共同奨学金の検討		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
	市内企業への就職促進	インターンシップ事業		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		企業見学・キャリアセミナー		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
	人材の定着	創業・事業承継支援		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		多様な働き方の推進		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
		企業や従業員間の交流・活動支援		○ 7/13協議会にて方向性確認 ○ 8/31共同事務局にて方向性検討	○ 10/5運営委員会にて計画確認
	活動評価			運営委員会にて、計画に 基づいた進捗をまとめる。	運営委員会にて、点検評価の ため、総会への報告案作成。 総会で次年度活動へ反映。